

各市町村職員研修担当課長 様

公益財団法人北海道市町村振興協会  
業務管理担当参事

平成30年度第3回 研修受講申込みの追加募集について

このことについて、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）から、第3回申込み分（5月7日締切分）の科目につきまして、追加募集を行う旨、通知がありましたのでお知らせします。

なお、追加募集に関する申込みについては、電子申込ができないこととされており、申込をする場合には、その時点での申込み状況を確認する必要がありますので、必ず市町村アカデミー研修部（043-276-3126）にお問い合わせしていただくようお願いいたします。

記

◎研修期間：平成30年7月2日(月)～7月6日(金)〔5日間〕

| 科目名                               | 募集人員 | 追加申込期限  |
|-----------------------------------|------|---------|
| 長期ビジョンの策定方法と実践（ゼミナール方式）<br>※管理職対象 | 8名   | 6月1日（金） |
| 人事評価制度の運用                         | 9名   |         |
| 農山漁村地域の活性化                        | 16名  |         |

◎研修期間：平成30年7月9日(月)～7月10日(火)〔2日間〕

| 科目名                         | 募集人員 | 追加申込期限   |
|-----------------------------|------|----------|
| 市町村長特別セミナー                  | 25名  | 6月11日（月） |
| 管理職特別セミナー<br>※市町村長特別セミナーに参加 | 10名  |          |

◎研修期間：平成30年7月17日(火)～7月25日(水)〔9日間〕

| 科目名           | 募集人員 | 追加申込期限   |
|---------------|------|----------|
| 情報公開と個人情報保護   | 8名   | 6月15日（金） |
| 高度化する契約実務への対応 | 8名   |          |

◎研修期間：平成30年7月30日(月)～8月2日(木)〔4日間〕

| 科目名                     | 募集人員 | 追加申込期限   |
|-------------------------|------|----------|
| リーダーシップ                 | 26名  | 6月29日（金） |
| 管理職総合講座A（町村・農山漁村地域職員向け） | 15名  |          |
| 管理職総合講座B（都市地域職員向け）      | 19名  |          |

※ 追加募集中の科目は、市町村アカデミーのホームページ（<http://www.jamp.gr.jp>）に掲載されております。

また、セミナーを除いた科目につきましては、開講1か月前には、時間割が掲載されます。

※ 第3回の申込期限（5月7日）が過ぎた科目については、電子申込ができません。

申込をされる団体は、事前に電話で申込状況をご確認の上、申込書をFAX送信してください。  
なお、申込書の原本は、後日郵送してください。

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修部

電話：043-276-3126

FAX：043-276-8484

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番

**【連絡先】**

公益財団法人北海道市町村振興協会

業務管理担当 中田

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目

北海道自治会館6階

TEL：011-232-0281 FAX：011-221-5866

研修期間：7月2日(月)～7月6日(金)

※追加募集期限：6月1日(金)

| 研修科目   | 研修の目標及び内容   | 主な課目  |
|--|---|---|
| <p>長期ビジョンの策定方法と実践<br/>(ゼミナール方式)<br/>※管理職対象</p> <p>募集人数：<br/>8名</p> | <p>低成長時代の長期化、人口減少、少子高齢化の急速な進展、予期せぬ大災害の発生など、激変する社会環境の中、自治体は、増加する行政需要に対し、限られた人的、物的資源のもとでの経営を余儀なくされています。</p> <p>このような中、自治体経営を担う管理職には、政策立案に当たり、これからの時代を大局的に捉える力、政策実現のため、優先順位をつけ、経営資源を配分し、実施手法を選択する戦略的経営思考、住民などからの様々なニーズを調整し、説明する力、的確な判断力が求められます。</p> <p>本研修では、自治体の長期ビジョンである、基本構想、基本計画等の「中長期構想」の策定や策定後のマネジメントに、現在又は今後携わる管理職を対象に、最新の動向を踏まえた講義、演習により、経営能力及び政策企画能力の向上を図ることをねらいとしています。</p> | <p>○戦略性・実効性を高める中長期構想づくり<br/>～PDCAサイクルの活用～</p> <p>○中長期構想の理念<br/>～俯瞰力を養い、戦略的経営思考を身につける～</p> <p>○事例紹介・意見交換</p> <p>○課題演習</p>  |
| <p>人事評価制度の運用</p> <p>募集人数：<br/>9名</p>                               | <p>地方公務員法の改正により、平成28年度から全市町村において人事評価制度が導入され2年が経過するため、各市町村における取組状況、課題、問題点等を踏まえ、人事評価制度の本来の目的、運用上の留意点、処遇への反映方法等について、実践的な理論及び手法等を学びます。</p>  | <p>○人事評価制度のあり方<br/>～制度改正の経緯と今後の動向～</p> <p>○人事評価の実践(1)～(3)</p> <p>○課題演習</p>  |
| <p>農山漁村地域の活性化</p> <p>募集人数：<br/>16名</p>                             | <p>魅力ある農山漁村地域づくりや農山漁村地域の活性化に向けて、農商工連携・6次産業化等の取組、農山漁村と都市との交流などについての講義、演習等により、農山漁村地域の活性化のための諸課題に対処する能力の向上を図ることをねらいとしています。</p>   | <p>○魅力ある農山漁村づくりに向けて<br/>～農山漁村地域の将来展望と地域づくりの視点～</p> <p>○今こそ農山漁村がインバウンド・アウトバウンド需要を取り込む</p> <p>○関係人口によって変わる農山漁村</p> <p>○6次産業化、農商工連携の実践</p> <p>○農山漁村の地域経済活性化と自治体の役割</p> <p>○事例紹介</p> <p>○課題演習</p> |

研修期間：7月9日(月)～7月10日(火)

※追加募集期限：6月11日(月)

| 研修科目   | 研修の目標及び内容  | 主な課目   |
|--|--|--|
| 市町村長特別セミナー<br>※副市区町村長の参加も可<br><br>募集人数：<br>25名 | 市区町村長の皆様を対象に、急速な少子高齢化の進展その他の経済社会情勢の変化に的確に対応し、目指すべき方向性について知見を深められるよう、市町村の主要な政策課題とその対応方策について学んでいただく特別セミナーを開催します。<br>本特別セミナーでは、それぞれの分野でご活躍されている講師の皆様にご講演等いただきます。    | ○変化する市町村行政と首長の役割<br>○地方分権の現状と課題<br>～5年目を迎えた提案募集方式～<br>○財政危機の下での自治体運営<br>○(仮)人口減少・地域再生に挑む |
| 管理職特別セミナー<br><br>募集人数：<br>10名                  | 部課長級の管理職の皆様を対象に、急速な少子高齢化の進展その他の経済社会情勢の変化に的確に対応し、目指すべき方向性について知見を深められるよう、市町村の主要な政策課題とその対応方策について学んでいただく特別セミナーを開催します。<br>本特別セミナーでは、それぞれの分野でご活躍されている講師の皆様にご講演等いただきます。 |  |

研修期間：7月17日(火)～7月25日(水)

※追加募集期限：6月15日(金)

| 研修科目                           | 研修の目標及び内容   | 主な課目   |
|--------------------------------|---|--|
| 情報公開と個人情報保護<br><br>募集人数：<br>8名 | 地方公共団体において、その活動を通じて、収集、作成され、文書等に保存された情報は、行政の公正の確保及び透明性の向上、また、住民に対する説明責任を果たす上で、公開を原則とする一方で、個人情報については、その例外として、厳格な保護措置を講じる必要があります。<br>また、番号法や公文書管理法の施行により、文書等を適正に管理する体制の整備が求められています。<br>本研修では、講義、事例演習、情報交換を通して、開示決定等の判断事例、個人情報保護対策などに関する専門知識を習得し、個人情報の適正利用などに関する事務処理能力の向上を目指します。 | ○情報公開制度及び個人情報保護制度の現状と課題<br>○番号法と自治体の個人情報保護<br>○自治体に求められる情報セキュリティ対策<br>○情報公開条例及び個人情報保護条例の運用上の諸問題<br>○情報公開と個人情報保護の判例の動向<br>○公文書管理のあり方<br>○公文書・それは大切な将来への知的資源<br>～公文書館が静かに熱い～<br>○情報公開制度利用の現状と課題<br>○自治体の個人情報保護と利活用<br>～地域における災害対策・避難支援～<br>○課題解決フォーラム<br>○事例演習 |

|  |   |   |
|--|---|---|
| <p>高度化する契約実務への対応</p> <p>募集人数：<br/>8名</p> | <p>地方公共団体が、限られた体制及び財源の中で、多様化する住民ニーズに対し、きめ細やかなサービスを安定して提供していくためには、民間のノウハウや経験が必要であり、その活用に当たっては、業務遂行能力のある事業者を選定し、業務の履行状況を監督（モニタリング）していくことが重要です。</p> <p>本科目では、実際に工事、システム開発などの契約業務、指定管理業務に1年以上携わる職員を対象に、関係法令に関する知識のほか、適正なリスク分担など民間活力を引き出す考え方、民間事業者との信頼関係構築、安定した質を確保するための監督（モニタリング）手法などの、専門知識を習得するとともに、実務遂行能力を養い、それらを活かして、事業を適正かつ円滑に推進するトータルマネジメント能力の向上を目指します。</p> <p>なお、本科目では、研修前に課題が出されるなど、事前準備が必要となります。受講に当たっては、その点、十分理解のうえ、申し込んでください。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○入札契約制度の理念と改革の動向</li> <li>○入札契約手続の諸問題を考える</li> <li>○契約書作成のポイント</li> <li>○契約関係重要判例<br/>～判例から学ぶ契約事務の留意点～</li> <li>○公共工事標準請負契約約款の解説</li> <li>○官製談合防止法のポイント</li> <li>○建設業関係法令を学ぶ</li> <li>○指定管理者選定とモニタリングの理論と実践</li> <li>○効率的・経済的な情報システムの調達手法</li> <li>○委託契約書作成上の留意点</li> <li>○清掃業務の仕様書及び積算の考え方</li> <li>○委託業務のモニタリングの実践</li> <li>○自治体契約と民法</li> <li>○事例紹介</li> <li>○課題演習</li> </ul> |
|--|---|---|

研修期間：7月30日(月)～8月2日(木)

※追加募集期限：6月29日(金)

|   |   |   |
|---|---|---|
| <p>リーダーシップ</p> <p>募集人数：<br/>26名</p>                 | <p>管理職（リーダー）に求められる資質や能力、日頃から意識、行動すべきことなどに加え、少子高齢化、人口減少等の変革時代において組織目標を達成するためのマネジメント力、所属職員との効果的なコミュニケーション力等について、講義、演習等を通じて学びます。</p>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>○これからの時代の管理職に求められる意識・行動</li> <li>○組織のモチベーション維持・向上</li> <li>○人材育成のための人事評価</li> <li>○管理職に必要な組織マネジメント</li> <li>○人財育成の課題と展望</li> <li>○課題解決フォーラム</li> </ul>   |
| <p>管理職総合講座A（町村・農山漁村地域職員向け）</p> <p>募集人数：<br/>15名</p> | <p>町村や農山漁村地域を抱える諸課題の解決のため、地域を見つめ直し、地域を取り巻く環境の変化や施策の動向を理解するほか、先進的な事例の紹介や討議などから、持続可能な地域づくりを総合的に学びます。</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○魅力ある農山漁村づくりに向けて～農山漁村地域の将来展望と地域づくりの視点～</li> <li>○関係人口をつくる</li> <li>○行政と地域と移住者との連携</li> <li>○地域運営組織の可能性と課題</li> <li>○地域運営組織の取組</li> <li>○地域にチャレンジを生み出す基盤づくり</li> <li>○人口減少時代の小規模自治体の役割</li> <li>○自治体管理職の役割</li> <li>○課題解決フォーラム</li> </ul> |
| <p>管理職総合講座B（都市地域職員向け）</p> <p>募集人数：<br/>19名</p>      | <p>都市の抱える諸課題の解決のため、都市経営における政策課題、地域コミュニティの再構築に関する講義等により、持続可能な地域づくりを総合的に学びます。</p> <p>今回は、都市地域においてより深刻となる高齢化への対応、ビジネスの基本を活かしたまちづくり、自治体管理職としての役割についての課目も設けています。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○持続可能な都市経営における政策課題</li> <li>○高齢化と社会参加</li> <li>○都市部における地域づくり（事例紹介等）</li> <li>○都市経営に「意識改革、ビジネスの基本」を導入せよ</li> <li>○長期的な視点に立ったまちづくり</li> <li>○自治体管理職の役割</li> </ul>  |